

視察報告書

報告者氏名：松岡和行

委員会名：教育福祉常任委員会

期 間：令和元年10月23日（水）～25日（金）

視察都市等及び視察項目：

- 市川市 市川市立塩浜学園の小中一貫教育の取り組みについて
- 広島市 認知症高齢者等保護情報共有サービス（QRコードシールの活用実態）について
- 西条市 小中学校 ICT 教育推進事業について

所 感 等：

市川市 市川市立塩浜学園の小中一貫教育の取り組みについて
塩浜学園設置の経緯

塩浜小学校・塩浜中学校

- ・以前より先進的な連携が進められている
- ・地域との協力関係も十分に築かれている
- ・校地が隣接している
- ・学校規模も過大でない

学校の概要

1. 沿革及び児童生徒数

昭和56年 市川市立塩浜小学校 開校

57年 市川市立塩浜中学校 開校

平成27年小中一貫校「塩浜学園」として開校

平成28年義務教育学校「市川市立塩浜学園」

平成31年度の児童生徒数（2019. 5. 1現在）

前期課程（1～6年） 148名（単学級）

後期課程（7～9年） 213名（7・8年各3学級 9年2学級） 計361名

2. 学校教育目標

ふるさとを愛し、自ら夢を持ち、心豊かでたくましく生きる児童生徒の育成
～人をつなぐ 未来へつなぐ～

3. めざす児童生徒像

- ・夢を探し、育て、実現に向け、粘り強く努力できる
- ・命を大切にし、人と協調し、相手を思いやることができる
- ・ふるさとに誇りや愛着を持ち、地域社会に貢献できる

4. 校章

- ・開校に伴い、新たに制定
- ・デザインは、塩浜中学校の保護者及び千葉県立市川工業高校インテリア科生徒

5. 校歌 開校を機に 新しい校歌を作成
 - ・ 歌詞は平成 27 年度卒業生が作詞
 - ・ 楽曲は作曲の専門家に依頼（2 曲を作曲）
 - ・ 2 曲から子どもたちが選択
6. 学校経営方針

義務教育学校「市川市立塩浜学園」として、9 年間の豊かな「学び」と「育ち」をつなぎ、系統性・連続性を重視した教育を行うとともに、小規模校の良さを十分に発揮できる学校を目指す

 - ① 子どもの発達段階を理解し、一人ひとりの子どもを大切にする学校
 - ② 教職員が協働で学校づくりに参画し、教育活動に邁進する学校
 - ③ 保護者・地域から信頼され、地域の教育力を学校の教育活動に生かすことのできる学校
7. めざす教職員像
 - ① 心身ともに健康である
 - ② 子どもたちを慈しみ、受容的に接する
 - ③ 9 年間の学びをつなぎ、協力しあい、建設的な教育活動を展開できる

教育の 3 本の柱

○小中一貫教育

- ・ 学年の区分 4・3・2 制
- ・ S・M・L ブロックの特色ある取り組みの充実と交流の推進
 - ① 5 年生から教科担当を導入
 - ② 5・6 年生の 50 分授業
 - ③ 5 年生からの部活動参加
- ・ 系統性・連続性を重視した学習による学力・体力の向上と中高連携の推進
- ・ 9 年間を貫くカリキュラム「塩浜ふるさと防災科」の改善と充実

① 塩浜ふるさと防災科の目標

ふるさと塩浜の歴史や自然環境に触れて理解を深めたり、自然災害発生を想定し、それに備えて地域の方々と協力しながら自ら考え進んで活動したりすることで、地域に誇りや愛着を持った思いやりのある豊かな心と、自主的に問題解決を行う、たくましく生きる力を育む

○コミュニティ・スクール

- ・ 学校運営協議会と学校運営の一層の一体化
- ・ 地域学校協働本部（はまっこサポート）の充実
- ・ 社会に開かれた教育課程の実現（家庭・地域と連携した教育活動）

○小規模校によるきめ細かな教育

- ・ ティームティーチング及び少人数学習の充実

① 少人数学習による理数教育の充実

少人数学習によって理数教育の充実を図り、理数的な思考力や判断力、問題解決力

を向上させることによって、科学に関する基礎的素養を高めています

- ・複数の職員及び専門職員で対応するきめ細かな生徒指導
- ・低学年からの外国語活動の推進

小中一貫教育の効果

① 児童生徒への効果

- ・年齢の離れた児童生徒の交流により自己肯定感の高まりや弱いものを労わる心、思いやりの心の高揚が見られる
- ・地域との交流・連携により、対人関係能力の向上が図られている
- ・9年間を通して、低学年から人間関係づくりを支援することで、問題行動の予防につながっている
- ・家庭に対して、9年間同じ方向を向くことで、家庭からの関心を高め、基本的な生活習慣や家庭学習の習慣の定着が図られてきている
- ・9年間の中で、部活動に参加できる学年や指導教職員を調整することで、部活動の活性化が見られている
- ・スモールステップを積む事で中一ギャップの緩和が図られている

② 教職員への効果

- ・9年間の子どもの発達が見られることで、子どもの発達段階に対する認識が深まり、指導に活かされている
- ・前期課程・後期課程の教育活動のそれぞれの良さや大変さを知ることで、互いの仕事への理解が深まっている
- ・前期課程から後期課程へ進級する子どもを前もって理解していることで、スムーズな後期課程のスタートが切れている
- ・発達や登校に課題のある子どもについて、前期・後期課程の職員が一堂に会し、相談をすることで継続した指導や一貫した保護者対応が図られている

③ 教職員の課題

- ・9学年に亘る行事等によって、教職員の多忙化解消が課題となっている 今後は行事等の見直し・精選必要である

塩浜学園を視察して感じたことは、義務教育学校には良いことがたくさんあり、積極的に進めるべきと思われますが、一小一中の学区で地域との関係が良い地域に限られるのではないかと思います。また、9年間同じということ、人間関係が固定化され、難しい問題もあるし、小中両方の教員免許を取得している教員確保の難しさも感じました。私の地元の長井地区では、校地も隣接していることや、小中の交流を積極的にしているため、検討すべきと感じました。

所感等：

広島市 認知症高齢者等保護情報共有サービス（QRコードシールの活用実態）について
広島市の認知症施策について

1. 認知症の方をめぐる状況

①広島市の認知症の方の数と将来（2025年）予測

2017年 約3.3万人 2025年 約4.5万人

②認知症施策

広島市高齢者施策推進プランの重点施策に位置付け、地域包括ケアシステムづくりに必要不可欠な施策として取組を推進

2. 認知症高齢者見守り事業

①徘徊高齢者等SOSネットワーク

徘徊のおそれのある認知症高齢者等の事前登録を区で受け付け、徘徊や行方不明が発生した際には、警察の捜索活動に協力するとともに、地域の関係機関・団体との連携により、早期発見・保護を図る

平成30年度末現在の登録者数と稼働件数 1,041人 26件

本ネットワークについては、各区でネットワークを組織し、運用しているが、次のような課題があり、その対応策について検討し、順次見直しを図っている

課題及び対応策

ア 運用

従来、各区の運用方法が統一されておらず、また、徘徊や行方不明発生時の情報伝達は区内のみであり、区域又は市域を越えて移動する高齢者に的確に対応できていなかったことから、令和元年7月から区域又は市域を越えた情報伝達の時期等を統一した

イ 情報伝達

警察から各区、各区から関係機関等への情報伝達が原則FAXとなっており、即時性・確実性等の問題がある

ウ その他

登録者の名簿については区と警察が共有しているが、徘徊を繰り返し、頻繁に警察に保護される未登録者については、情報共有しておらず、適切な支援につながりにくい状況にある

②認知症高齢者等保護情報共有サービス

ア 事業の概要

①の課題に対応するため、平成30年11月から徘徊が繰り返し発生する認知症高齢者等については、①の登録に加え、「どこシル伝言板システム」を活用し、認知症により徘徊行動が見られる認知症高齢者等に対し、介護者の連絡先等の情報を携帯電話等で読み取ることのできるQRコードが印字されたラベルシール（以下「見守りシール」という）を交付するとともに、当該認知症高齢者等が徘徊行動により身元不明者として保護された場合に、発見者がQRコードを読み取ることで、発見者

と家族が対象者の安否情報等をインターネット上共有し、身元確認や家族への引渡しを円滑に行っている

- ・従来のSOSネットワークに加え、平成30年11月から開始
- ・登録者数：47人（令和元年10月23日現在）
- ・対象者：徘徊高齢者等SOSネットワークに登録がある方（徘徊の恐れがある方）
- ・事業開始に当たり、広島県警察と広島市との間で「認知症高齢者等の支援に係る広島県警察本部と広島市の相互連携に関する協定」を締結し、情報共有の体制を構築
- ・各区役所におけるサービス登録者につき、週1回、地域包括ケア推進課から県警本部へ情報提供
- ・活用事例：行方不明時に保護した人がシールを読み取り、掲示板に投稿（1件）
- ・課題：利用者数の増加に向けたSOSネットワーク登録者・市民への周知サービスを利用した模擬訓練の検討など

③その他の主な認知症施策

ア 認知症初期集中支援推進事業

市内8区のうち6区に認知症初期集中支援チームを設置し、初期の認知症の方及び家族を支援（令和2年度までに全区にチームを設置予定）

イ 認知症予防の促進

地域介護予防拠点（地域における高齢者の通いの場）等で「しゃきしゃき百歳体操」や、「認知症あんしんガイドブック（予防活動編）」を活用した認知症予防教室等の開催

ウ 認知症あんしんガイドブック（認知症ケアパス）の普及・啓発

エ 認知症サポーターステップアップ講座

認知症カフェの運営ボランティア等、認知症の人と家庭にやさしい地域づくりに向けた取組の担い手となるよう後押し

オ 認知症カフェ運営事業

医療、介護、福祉などの専門職による相談やサービスに関する情報提供、認知症に関する講習会の開催など、認知症の方とその家族などが気軽に集い、交流できるカフェを開催

衣類や持ち物等に貼ったQRコードを読み取ると、インターネット上の伝言板が表示される仕組みで、QRコードの読み取り時や伝言板への書き込みがあった際など、保護者へ瞬時にメールが送信される。また、伝言板のやり取りでは個人情報を開示することなく発見・保護・引渡しまで安心安全迅速に行われる素晴らしいシステムです。初期費用も100万円以下で済み、徘徊高齢者保護にとっても役立つものです。ただ、広島市の場合、登録者が47人ととても少なく、利用者増に市民周知を積極的にすべきと感じ、横須賀市でもすぐにでも導入すべきと強く思いました。

利用場所・時間に制約があることで利便性が大きく低下

利便性の向上、ワークライフバランスの確立が課題に

- ・テレワークシステム セキュリティが高く利便性が良い仮想デスクトップ (VDI)
- ・ネットワークの強靭化 複数の仮想デスクトップでネットワークを強靭化
パブリッククラウドを活用した教育ネットワーク

・反省点と課題

学力の向上については、年度・学年等によりバラつきがあり、さらなる底上げが必要。課題をしっかりと把握し、その改善のためのトライ&アプローチを繰り返し、PDCA サイクルを定着させる必要がある。

校務の効率化については、着実に成果の向上が図られている一方、教職員の意識には少なからずバラつきがあり、まだまだ実感レベルでの改善には至っていない。さらなる意識改革を推進し、校務の標準化・均衡化を図る必要がある。

2. 特徴的な取組1 バーチャルクラスルーム

人口過小地域における教育の課題 小規模校の特徴

- メリット 1人1人に目が届きやすく、きめ細かな指導ができる
先生と児童・保護者の距離が近く、親密度が高い
地域と関りが密接であり、地元からの協力が得られやすい
子どもたちの学年の枠を超えた繋がりが日常的にある
- デメリット 集団の中での多様な考え方や見方に触れる機会が少ない
複数学級の編成で、教育課程の組み換えや間接指導が発生する
人間関係やお互いの評価が固定化してしまう
子どもたちや教職員の一人当たりの負担が大きい
中1ギャップの発生率が高い

バーチャルクラスルームの実現

遠隔合同授業の実現による「地方創生」へのチャレンジ

21世紀型スキルを効果的に育成しつつ、小規模校の教育の質を維持向上

取組の成果

先生から見た子どもたちの評価「21世紀型スキル」

クラスの学習規律は高まったか	はい	100%
子どもたちのコミュニケーションスキルは高まったか	はい	94%
子どもたちの表現力は高まったか	はい	94%

教師自身の成長・授業改善

教師として自己成長を実感できたか	はい	100%
子どもたちの変化を見て喜べたか	はい	94%
自分自身に授業改善は進んだと思うか	はい	92%

3. 特徴的な取組2 スマートスクール

ICTを利用したスマートスクール実証事業

- ・教育の情報化先進地として国のモデル事業を受託
- ・エビデンスベースによる授業改善

プログラミング教育の推進

- ・市内外のリソースを活用し推進

私たちのこれから &スマートシティ西条

2010年	電子黒板（各校1台）	普通教室の情報化が進展 モデル的なタブレットの運用開始
	学校ホームページ	保護者・地域への情報化が進展
2011年	情報化推進委員会を設立	
	教職員用グループウェア	教職員らの情報共有に大きな変革をもたらす
2012年	連絡メールサービス	保護者との双方向の情報共有手段を確立
	校内LAN	職員室と教室とが有線につながる（無線LANは一部）
	教職員一人1台校務用パソコン	教職員のICT利活用に大きな転機となる
2013年	先進モデル校の設置	市立神戸小学校 今後の環境整備に大きな進展
2014年	校務・帳票類の電子化	学校日誌、様式集の電子化 各種校務系システムの導入
2015年	電子黒板類の全校設置	全普通教室・理科室・音楽室への電子黒板類 書画カメラ、デジタル教科書類の設置が実現
	遠隔合同授業	バーチャルクラスルーム 国の委託事業に選定
	校務支援システム	校務の情報化への大きな進展
	テレワークシステム	教職員へのワークライフバランスに寄与
	ICT支援員	教職員に大きな安心と満足感を与える
2016年	教育クラウド	ネットワークの強靱化、仮想化の実現 「ハイブリッドクラウド」
2017年	日本ICT教育アワード受賞	第2回全国ICT教育首長サミットにて 市内全小中学校が学校情報化優良校に JAETによる認定制度
2018年	第3期教育振興基本計画に基づく整備目標の達成へ向けて	

4. スマートシティ西条

- ① 行政システムの利便性向上・効率化
 - ・保育業務支援システム
 - ・RPA、AI等を活用した業務支援システム
 - ・自治体クラウド等
- ② 高齢者福祉の充実
 - ・医療機関・介護サービス事業所情報提供システム
- ③ 農業×ICTの推進
 - ・業務負荷軽減、生産性向上・ICTを活用した農業施策の推進など
- ④ 快適な生活環境の整備
 - ・ごみ分別アプリ配信サービス
- ⑤ 教育環境の充実
 - ・ICT教育推進事業「第1期整備」
 - ・バーチャルクラスルーム

・スマートスクール実証事業

5. 重要目標達成指数

市内全ての小中学校へのICTの定着と利用者満足度の向上

- ・ ICT を活用した学力の向上 平均7ポイントアップ
 - ・ ICT 活用による教師と児童の新たなふれあい時間の創出 年間120時間
 - ・ ICT を活用した利用者満足度 90%以上の利用者満足
- 「人と人とは繋がり合う、一歩先の社会のあるべき姿」を目指し、持続可能で豊かな社会の実現に寄与するため、これからもトップランナーとして走り続けます

6. 事業費

電子黒板（全35校）書画カメラ、HDレコーダー、その他備品付き @858千円

デジタル教科書（全35校）小学校：1校当たり約660千円（1年間）

中学校：1校当たり約340千円（1年間）

遠隔合同授業（実証校4校）1教室当たり プロジェクター2台 スクリーン2式

Web会議システム2式 マイクスピーカー2式

スイッチ1式 合計約2,400千円

校務支援システム（全35校） 構築～運用：1校当たり約1,800千円（5年間）

テレワークシステム 構築費用：約20,000千円

平成27年度パソコン教室 PC等 合計168,778千円

平成27年度ICT 電子黒板・デジタル教科書等 合計508,680千円

平成28年度パソコン教室 PC等 合計175,235千円

平成28年度ICT 電子黒板・デジタル教科書等 合計249,900千円

西条市での教育の情報化の取組は、私が思っている以上の先進的な取り組みでした。人口は約11万人都市でありながら、教育に対してものすごく費用をかけていました。これは、説明の中で聞きましたが、市長が教育に対して思いが強く実現したものです。横須賀市でも、小規模校が出てきている中、バーチャルクラスルーム的な取組を検討することも、必要であると思いました。